

令和元年度

(第13期事業年度)

財 務 諸 表



自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

静岡県公立大学法人

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分に関する書類	6
行政サービス実施コスト計算書	7
重要な会計方針等	8
附属明細書	
(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第 87 特定の償却資産の減価に係る 会計処理」及び「第 91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損 益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	12
(2) たな卸資産の明細	13
(3) 有価証券の明細	13
(4) 長期貸付金の明細	13
(5) 長期借入金の明細	13
(6) 公立大学法人債の明細	13
(7) 引当金の明細	13
(8) 資産除去債務の明細	14
(9) 保証債務の明細	14
(10) 資本金及び資本剰余金の明細	14
(11) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	14
(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	16
(13) 地方公共団体等からの財源措置の明細	16
(14) 役員及び教職員の給与の明細	17
(15) 開示すべきセグメント情報	17
(16) 業務費及び一般管理費の明細	18
(17) 寄附金の明細	21
(18) 受託研究の明細	21
(19) 共同研究の明細	21
(20) 受託事業等の明細	22
(21) 科学研究費補助金等の明細	22
(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	23
(23) 関連公益法人等に関する明細	24

貸借対照表

(令和2年3月31日)

(単位:千円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		8,777,167
建物	17,799,712	
減価償却累計額	<u>△7,958,752</u>	9,840,960
構築物	987,272	
減価償却累計額	<u>△728,103</u>	259,168
工具器具備品	3,736,641	
減価償却累計額	<u>△2,945,385</u>	791,256
図書		1,588,234
美術品・收藏品		1,771
車両運搬具	15,059	
減価償却累計額	<u>△8,696</u>	6,363
建設仮勘定		124,139
有形固定資産合計		<u>21,389,061</u>

2 無形固定資産

特許権		4,554
ソフトウェア		145,718
電話加入権		176
水道施設利用権		84
特許権仮勘定		<u>8,179</u>
無形固定資産合計		158,714

3 投資その他の資産

長期前払費用		86
預託金		49
敷金・保証金		<u>80</u>
投資その他の資産合計		216

固定資産合計

21,547,991

II 流動資産

現金及び預金		1,718,588
未収学生納付金収入	15,015	
徴収不能引当金	<u>△2,837</u>	12,178
たな卸資産		1,207
未収入金		242,282
前払費用		6,619

流動資産合計

1,980,875

資産合計

23,528,867

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	492,949	
資産見返補助金等	6,999	
資産見返寄附金	214,392	
資産見返物品受贈額	1,356,869	
建設仮勘定見返運営費交付金等	486	
建設仮勘定見返施設費	119,436	
特許権仮勘定見返運営費交付金等	6,024	
特許権仮勘定見返補助金等	1,822	2,198,980

PCB処理引当金 27,394

長期リース債務 209,205

固定負債合計 2,435,579

II 流動負債

運営費交付金債務	32,969	
授業料債務	508	
寄附金債務	546,961	
前受受託研究費	23,400	
前受共同研究費	76,093	
未払金	742,065	
未払消費税等	7,510	
短期リース債務	82,206	
前受金	3,121	
預り科学研究費補助金等	90,003	
預り金	69,604	
賞与引当金	1,768	

流動負債合計 1,676,214

負債合計 4,111,793

純資産の部

I 資本金

地方公共団体出資金 22,361,009

資本金合計 22,361,009

II 資本剰余金

資本剰余金 5,469,003

損益外減価償却累計額 △8,758,078

資本剰余金合計 △3,289,074

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金 223,880

当期末処分利益 121,259

(うち当期総利益 121,259)

利益剰余金合計 345,139

純資産合計 19,417,073

負債純資産合計 23,528,867

損益計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:千円)

経常費用		
業務費		
教育経費	655,233	
研究経費	609,907	
教育研究支援経費	277,839	
受託研究費	281,316	
共同研究費	125,728	
受託事業費等	12,436	
役員人件費	42,048	
教員人件費	3,619,410	
職員人件費	917,752	6,541,674
一般管理費		837,297
財務費用		
支払利息	2,508	2,508
雑損		1,284
経常費用合計		7,382,765
経常収益		
運営費交付金収益		4,429,030
授業料収益		1,701,731
入学金収益		182,379
検定料収益		54,660
受託研究収益		287,797
共同研究収益		125,468
受託事業等収益		17,341
補助金等収益		44,204
寄附金収益		127,042
施設費収益		66,060
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金等戻入	69,852	
資産見返補助金等戻入	4,385	
資産見返寄附金戻入	44,946	
資産見返物品受贈額戻入	17,932	137,117
財務収益		
受取利息		58

雑益			
研究関連収入	105,730		
財産貸付料収益	38,202		
公開講座等開催収益	4,559		
文献複写料収益	568		
センター試験経費収益	9,124		
その他	26,598	184,783	
経常収益合計			7,357,675
経常損失			△ 25,090
臨時損失			
固定資産除却損		9,083	9,083
臨時利益			
徴収不能引当金戻入益		1,339	
資産見返運営費交付金等戻入		911	
資産見返寄附金戻入		622	
資産見返補助金等戻入		0	
資産見返物品受贈額戻入		7,549	10,422
当期純損失			△ 23,750
前中期目標期間繰越積立金取崩額			145,010
当期総利益			121,259

キャッシュ・フロー計算書
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 1,619,022
	人件費支出	△ 4,702,683
	その他の業務支出	△ 811,550
	運営費交付金収入	4,462,000
	授業料収入	1,662,202
	入学金収入	174,054
	検定料収入	54,620
	受託研究収入	301,946
	共同研究収入	134,879
	受託事業等収入	15,709
	補助金等収入	43,165
	補助金等の精算による返還金の支出	△ 647
	寄附金収入	119,219
	その他の収入	211,450
	預り金の減少額	△ 7,792
	預り科学研究費補助金等の増加額	15,693
	小計	53,246
	設立団体納付金の支払額	△ 7,869
	業務活動によるキャッシュ・フロー	45,376
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金預入による支出	△ 1,300,000
	定期預金払戻による収入	1,300,000
	有形固定資産の取得による支出	△ 312,941
	無形固定資産の取得による支出	△ 47,894
	投資その他の資産の増加による支出	△ 80
	施設費による収入	323,000
	小計	△ 37,915
	利息及び配当金の受取額	58
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 37,856
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 85,504
	PFI債務の返済による支出	△ 2,515
	小計	△ 88,019
	利息の支払額	△ 2,484
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 90,503
IV	資金増加額	△ 82,984
V	資金期首残高	1,801,572
VI	資金期末残高	1,718,588

利益の処分に関する書類

(単位:円)

I	当期未処分利益		121,259,357
	当期総利益	121,259,357	
II	利益処分類		
	積立金	1,777,600	
	地方独立行政法人法第40条第3項により 設立団体の長の承認を受けた額		
	教育・研究の質の向上及び組織運営の 改善目的積立金	119,481,757	121,259,357
		119,481,757	121,259,357

行政サービス実施コスト計算書
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:千円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	6,541,674	
	一般管理費	837,297	
	財務費用	2,508	
	雑損	1,284	
	臨時損失	9,083	7,391,848
	(2) (控除)自己収入等		
	授業料収益	△ 1,701,731	
	入学金収益	△ 182,379	
	検定料収益	△ 54,660	
	受託研究収益	△ 287,797	
	共同研究収益	△ 125,468	
	受託事業等収益	△ 17,341	
	寄附金収益	△ 127,042	
	資産見返運営費交付金等戻入(授業料分)	△ 69,852	
	資産見返寄附金戻入	△ 44,946	
	財務収益	△ 58	
	雑益	△ 79,053	
	その他臨時利益	△ 2,873	△ 2,693,205
	業務費用合計		4,698,643
II	損益外減価償却相当額		698,424
III	損益外減損損失相当額		—
IV	損益外利息費用相当額		—
V	損益外除売却差額相当額		—
VI	引当外賞与増加見積額		8,916
VII	引当外退職給付増加見積額		△ 70,339
VIII	機会費用		
	国又は地方公共団体財産の 無償又は減額された使用料 による貸借取引の機会費用	—	
	地方公共団体出資の機会費用	5,685	
	無利子又は通常よりも有利な条件 による融資取引の機会費用	—	5,685
IX	行政サービス実施コスト		5,341,330

I 重要な会計方針

「『地方独立行政法人会計基準』及び『地方独立行政法人会計基準注解』（平成30年3月30日総務省告示第125号改訂）」及び「『地方独立行政法人会計基準』及び『地方独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A（総務省自治行政局 総務省自治財政局 日本公認会計士協会平成30年5月改訂）」を適用して、財務諸表を作成しています。

1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、退職一時金については費用進行基準を採用しており、運営費交付金のうちグローバル地域センター運営事業については業務達成基準を採用しています。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

リース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法によっています。

主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	6～47年
構築物	4～40年
工具器具備品	2～15年
車両運搬具	4～5年

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除しており、受託研究等収入によって取得した固定資産については研究期間で減価償却しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しています。

3 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金により財源措置がなされない教職員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しています。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しています。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役員及び教職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第89第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

(3) 徴収不能引当金の計上基準

未収学生納付金収入に係る損失に備えるため、授業料等の滞納による回収可能性を個別に検討して回収不能見込み額を計上しています。

(4) PCB処理引当金の計上基準

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理が義務付けられているPCB廃棄物の処理に要する費用について、設立団体の運営費交付金により財源が措置されることが明らかでないことから、処理費用の見積額を計上しています。

4 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品：評価基準 低価法

評価方法 最終仕入原価法

5 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和2年3月末利回りを参考に0.03%で計算しています。

6 リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンスリース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。リース料総額が300万円未満のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

7 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

8 財務諸表及び附属明細書の表示単位

「利益の処分に関する書類」を除き、記載金額は千円単位とし、表示単位未満については切り捨て表示しています。

II 注記

1 貸借対照表関係

(1) 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額 1,559,644千円

(静岡県からの派遣職員に対する退職給付見積額は上記金額から除いています。)

(2) 当期の運営費交付金により財源措置されない引当外賞与見積額 296,265千円

2 損益計算書関係

(1) ファイナンス・リース取引による損益に与える影響額

ファイナンス・リース取引について、当該取引に係る収益化額と、当該取引により計上された固定資産の減価償却費及びリース債務に係る支払利息額との間に差が生じており、当該差額が当事業年度の損益に影響を与えています。

当該ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、3,572千円であり、当該影響額

を除いた当期総利益は117,687千円です。

3 キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	1,718,588千円
資金期末残高	1,718,588千円

(2) 重要な非資金取引の内容

現物寄附の受入による資産の取得	63,011千円
-----------------	----------

4 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額の中には、静岡県からの派遣職員に係る△32,928千円が含まれています。

5 固定資産の減損

(1) 減損を認識した固定資産

ア 用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途	種類	場所	帳簿価額(千円)
電話加入権	電話加入権	静岡市駿河区谷田 他	176

イ 減損の認識に至った経緯

市場価格が著しく下落しており、回復の見込みがあると認められないため、減損を認識しています。

ウ 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の内訳

回収可能サービス価額が帳簿価額を上回るため、減損額はありません。

エ 減損の認識の有無について、複数の固定資産を一体として判定した場合の当該資産の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供するものと認められた理由

一体として判定した固定資産はありません。

オ 回収可能サービス価額の概要

正味売却価額と比較して高いため、使用価値相当額により測定しています。使用価値相当額は、西日本電信電話株式会社が定める施設設置負担金等を用いています。

(2) 減損の兆候が認められた固定資産(減損を認識した場合を除く。)

ア 用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途	種類	場所	帳簿価額(千円)
教職員住宅	建物	静岡市葵区上足洗	5,177
教職員住宅		静岡市清水区草薙	9,696
教職員住宅及び物置等		静岡市清水区折戸	79,883
弓道場		静岡市駿河区小鹿	3,783
テニスコート	構築物	静岡市駿河区小鹿	9,424
計			107,965

イ 認められた減損の兆候の概要

現在、利用実績が50%以下であり、利用実績の著しい低下が認められるため、減損の兆

候を認めています。

ウ 減損の兆候の有無について、複数の固定資産を一体として判定した場合の当該資産の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供するものと認められた理由

同一敷地内に存在することから、一体としてそのサービスを提供するものと認められました。

エ 減損を認識しない根拠

職員住宅については新規採用教職員や留学生の入居などの利用者数の増加、弓道場及びテニスコートについては、県立大学（草薙キャンパス）の部活やサークル活動による利用が見込まれるため、減損を認識していません。

6 重要な債務負担行為

当期に契約を締結し、翌期以降に支払いが発生する重要なものは、以下のとおりです。

(単位：千円)

件名	契約金額	翌期以降支払予定額
県大消防設備更新工事	164,831	60,987
計	164,831	60,987

7 重要な後発事象

該当事項はありません。

8 金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については大口定期預金（又は譲渡性預金）による短期運用に限定しています。

資金運用に当たっては、地方独立行政法人法第43条の規定に基づき、静岡県公立大学法人資金運用委員会において資金運用方針を決定しています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	1,718,588	1,718,588	—

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっています。

9 賃貸等不動産の時価等に関する事項

該当事項はありません。

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末高	摘要	
					当期償却額		当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	17,574,856	40,937	—	17,615,794	7,814,068	575,506	—	—	9,801,725	
	構築物	104,958	—	—	104,958	41,056	7,847	—	—	63,902	
	工具器具備品	1,133,356	91,518	663	1,224,211	871,635	96,694	—	—	352,576	
	車両運搬具	4,910	—	—	4,910	3,751	818	—	—	1,159	
	計	18,818,081	132,456	663	18,949,874	8,730,511	680,866	—	—	10,219,363	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	182,917	1,001	—	183,918	144,683	6,737	—	—	39,235	
	構築物	882,313	—	—	882,313	687,047	22,088	—	—	195,266	
	工具器具備品	2,551,696	221,965	261,232	2,512,430	2,073,749	194,967	—	—	438,680	
	図書	1,574,017	22,114	7,897	1,588,234	—	—	—	—	1,588,234	
	車両運搬具	6,364	3,784	—	10,148	4,945	1,393	—	—	5,203	
計	5,197,309	248,866	269,130	5,177,045	2,910,426	225,186	—	—	2,266,619		
非償却資産	土地	8,777,167	—	—	8,777,167	—	—	—	—	8,777,167	
	美術品・收藏品	1,771	—	—	1,771	—	—	—	—	1,771	
	建設仮勘定	8,327	116,823	1,012	124,139	—	—	—	—	124,139	
	計	8,787,266	116,823	1,012	8,903,078	—	—	—	—	8,903,078	
有形固定資産合計	土地	8,777,167	—	—	8,777,167	—	—	—	—	8,777,167	
	建物	17,757,774	41,938	—	17,799,712	7,958,752	582,243	—	—	9,840,960	
	構築物	987,272	—	—	987,272	728,103	29,935	—	—	259,168	
	工具器具備品	3,685,052	313,484	261,895	3,736,641	2,945,385	291,662	—	—	791,256	
	図書	1,574,017	22,114	7,897	1,588,234	—	—	—	—	1,588,234	
	美術品・收藏品	1,771	—	—	1,771	—	—	—	—	1,771	
	車両運搬具	11,274	3,784	—	15,059	8,696	2,212	—	—	6,363	
	建設仮勘定	8,327	116,823	1,012	124,139	—	—	—	—	124,139	
	計	32,802,657	498,146	270,806	33,029,998	11,640,937	906,053	—	—	21,389,061	
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	87,654	1,595	—	89,249	27,567	17,557	—	—	61,681	
	計	87,654	1,595	—	89,249	27,567	17,557	—	—	61,681	
無形固定資産 (特定償却資産以外)	特許権	13,715	—	2,402	11,313	6,758	1,478	—	—	4,554	
	ソフトウェア	206,258	70,940	30,055	247,143	163,105	18,180	—	—	84,037	
	電話加入権	176	—	—	176	—	—	—	—	176	
	水道施設利用権	347	—	—	347	262	23	—	—	84	
	特許権仮勘定	6,898	2,315	1,035	8,179	—	—	—	—	8,179	
計	227,396	73,255	33,492	267,159	170,126	19,682	—	—	97,032		
無形固定資産合計	特許権	13,715	—	2,402	11,313	6,758	1,478	—	—	4,554	
	ソフトウェア	293,912	72,535	30,055	336,392	190,673	35,737	—	—	145,718	
	電話加入権	176	—	—	176	—	—	—	—	176	
	水道施設利用権	347	—	—	347	262	23	—	—	84	
	特許権仮勘定	6,898	2,315	1,035	8,179	—	—	—	—	8,179	
計	315,050	74,850	33,492	356,408	197,694	37,239	—	—	158,714		
投資その他の資産	長期前払費用	54	85	53	86	—	—	—	—	86	
	預託金	49	—	—	49	—	—	—	—	49	
	敷金・保証金	—	80	—	80	—	—	—	—	80	
	計	104	165	53	216	—	—	—	—	216	

(注)1 建物及び工具器具備品の主な当期増加額は、大規模施設整備事業46,042千円と高額備品更新事業50,000千円によるものです。

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品(郵券)	1,035	6,464	—	6,844	—	655	
貯蔵品(重油)	896	1,722	—	2,067	—	551	
計	1,932	8,186	—	8,912	—	1,207	

(3) 有価証券の明細

(3)－1 流動資産として計上された有価証券
該当事項はありません。(3)－2 投資その他の資産として計上された有価証券
該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 公立大学法人債の明細

該当事項はありません。

(7) 引当金の明細

(7)－1 引当金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	1,761	1,768	1,761	—	1,768	
PCB処理引当金	27,394	—	—	—	27,394	
計	29,155	1,768	1,761	—	29,162	

(7)－2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区分	貸付金等の残高				貸倒引当金の残高				摘要
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	
未収学生納付金収入 (徴収不能引当金)	8,136	12,048	5,169	15,015	4,244	1,071	2,479	2,837	(注)
計	8,136	12,048	5,169	15,015	4,244	1,071	2,479	2,837	

(注) 徴収不能引当金は、授業料の滞納に係る回収可能性を個別に勘案して計上しています。

(8) 資産除去債務の明細
該当事項はありません。

(9) 保証債務の明細
該当事項はありません。

(10) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	地方公共団体出資金	22,361,009	—	—	22,361,009	
	計	22,361,009	—	—	22,361,009	
資本剰余金	施設費	4,579,765	96,042	—	4,675,808	(注1)
	無償譲与	1,947	—	—	1,947	
	目的積立金	886,125	38,009	1,012	923,122	(注2)
	資産売却差額	3,405	—	—	3,405	
	資産除却	△134,615	—	663	△135,279	(注3)
	計	5,336,628	134,051	1,675	5,469,003	
	損益外減価償却累計額	△8,060,318	△698,424	△663	△8,758,078	
差引計	△2,723,690	△564,372	1,012	△3,289,074		

(注1) 当期増加額は、静岡県からの補助金により取得した固定資産に係るものです。

(注2) 当期増加額は、前中期目標期間繰越積立金により取得した固定資産に係るものです。

当期減少額は過年度に計上した建設仮勘定の費用化に係るものです。

(注3) 当期減少額は、研究機器の除却に係るものです。

(11) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(11)－1 積立金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
前中期目標期間繰越積立金	—	406,899	183,019	223,880	(注1)(注2)
教育研究環境整備積立金	178,774	—	178,774	—	(注1)
積立金	5,604	409,164	414,769	—	(注1)
計	184,379	816,064	776,563	223,880	

(注1) 積立金の設立団体への納付等

前中期目標期間最終年度の積立金の期末残高は5,604千円であり、これに前中期目標期間の最終年度の未処分利益230,389千円及び目的積立金の未使用額178,774千円を加えると、積立金は414,769千円となります。

この積立金414,769千円のうち、今中期目標期間の業務の財源として繰越の承認を受けた額は406,899千円であり、差し引き7,869千円については設立団体に納付しました。

(注2) 当期減少額は、当該積立金の用途に沿った資産の取得及び費用発生によるものです。

(11)-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

積立金の名称 及び事業名	前中期目標期間繰越積立金				
	退職手当	グローバル地域 センター経費	教育研究環境 整備	施設整備改修等	計
工具器具備品	—	—	32,888	3,525	36,414
ソフトウェア	—	—	—	1,595	1,595
小計	—	—	32,888	5,120	38,009
教育経費	—	—	15,318	—	15,318
消耗品費	—	—	1,708	—	1,708
備品費	—	—	1,032	—	1,032
通信運搬費	—	—	24	—	24
修繕費	—	—	507	—	507
報酬・委託・手数料	—	—	12,045	—	12,045
研究経費	—	—	2,884	—	2,884
報酬・委託・手数料	—	—	2,884	—	2,884
教育研究支援経費	—	13,721	8,865	—	22,586
消耗品費	—	619	837	—	1,457
備品費	—	761	7,865	—	8,626
印刷製本費	—	615	—	—	615
水道光熱費	—	138	—	—	138
旅費交通費	—	1,398	—	—	1,398
通信運搬費	—	557	12	—	569
賃借料	—	899	34	—	934
車両燃料費	—	0	—	—	0
保守費	—	7	—	—	7
損害保険料	—	—	55	—	55
諸会費	—	112	—	—	112
会議費	—	72	—	—	72
報酬・委託・手数料	—	8,483	60	—	8,544
租税公課	—	30	—	—	30
雑費	—	22	—	—	22
教員人件費	12,878	22,293	44,115	—	79,287
職員人件費	—	13,344	—	—	13,344
一般管理費	—	—	—	11,589	11,589
備品費	—	—	—	360	360
修繕費	—	—	—	11,014	11,014
報酬・委託・手数料	—	—	—	214	214
小計	12,878	49,359	71,183	11,589	145,010
合計	12,878	49,359	104,072	16,709	183,019

積立金の名称 及び事業名	教育研究環境整備積立金	
	その他	計
中期目標期間終了時の 積立金への振替額	178,774	178,774
合計	178,774	178,774

(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(12)-1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収 益	資 産 見 返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
令和元年度	—	4,462,000	4,429,030	—	—	4,429,030	32,969
計	—	4,462,000	4,429,030	—	—	4,429,030	32,969

(注) 期末残高はグローバル地域センター運営事業費執行残額及び退職手当執行残額です。

(12)-2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	令和元年度交付分	合計
期間進行基準	4,162,770	4,162,770
費用進行基準	208,919	208,919
業務達成基準	57,341	57,341
計	4,429,030	4,429,030

(13) 地方公共団体等からの財源措置の明細

(13)-1 施設費の明細

(単位:千円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
大規模改修事業	228,926	116,823	46,042	66,060	
高額備品更新事業	50,000	—	50,000	—	
計	278,926	116,823	96,042	66,060	

(13)-2 補助金等の明細

(単位:千円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要
					特許権仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上		
地(知)の拠点大学 による地方創生推 進事業	文部科学省	直接経費	—	540	—	—	—	—	540	—	540
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国際化拠点整備事 業補助金	文部科学省	直接経費	—	3,450	—	—	—	—	3,450	—	3,450
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国際出願促進交付 金	特許庁	直接経費	—	64	64	—	—	—	—	—	64
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特許出願支援制度	独立行政法人 科学技術振興 機構	直接経費	—	736	736	—	—	—	—	—	736
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
留学生宿舍支援制 度	独立行政法人 日本学生支援 機構	直接経費	—	18	—	—	—	—	18	—	18
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
健康食産業振興事 業費補助金	静岡県	直接経費	—	40,984	—	2,475	—	—	38,509	—	43,000
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
健康診断費用負担 金	静岡県	直接経費	—	353	—	—	—	—	353	—	353
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
結核健康診断費補 助金	静岡市	直接経費	—	333	—	—	—	—	333	—	333
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
藤枝市地域政策研 究・創造事業助成 金	藤枝市	直接経費	—	1,000	—	—	—	—	1,000	—	1,000
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		直接経費	—	47,479	800	2,475	—	—	44,204	—	49,495
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		計	—	47,479	800	2,475	—	—	44,204	—	49,495

(注) 摘要欄には当期交付決定額を記載しています。

(14) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人数	金額	金額	支給人数
役員	常勤	(-) 37,930	(-) 3	(-) 2,386	(-) -	(-) -
	非常勤	(-) 1,731	(-) 3	(-) -	(-) -	(-) -
	計	(-) 39,662	(-) 6	(-) 2,386	(-) -	(-) -
教員	常勤	(940,575) 2,758,986	(99) 323	(147,679) 430,433	(193,714) 221,797	(9) 25
	非常勤	(-) 195,140	(-) 134	(-) 13,051	(-) -	(-) -
	計	(940,575) 2,954,127	(99) 457	(147,679) 443,485	(193,714) 221,797	(9) 25
職員	常勤	(-) 488,955	(-) 65	(-) 76,009	(-) -	(-) -
	非常勤	(-) 305,075	(-) 303	(-) 47,712	(-) -	(-) -
	計	(-) 794,030	(-) 368	(-) 123,721	(-) -	(-) -
合計	常勤	(940,575) 3,285,873	(99) 391	(147,679) 508,829	(193,714) 221,797	(9) 25
	非常勤	(-) 501,947	(-) 440	(-) 60,764	(-) -	(-) -
	計	(940,575) 3,787,821	(99) 831	(147,679) 569,593	(193,714) 221,797	(9) 25

(注1) 役員(教員兼務理事を除く)に対する報酬及び退職手当の支給基準の概要

① 役員報酬

役員に対する報酬については、「静岡県公立大学法人役員報酬規則」に基づいています。

② 退職手当

役員に対する退職手当については、「静岡県公立大学法人役員退職手当規則」に基づいています。

(注2) 教職員(教員兼務理事を含む)に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

① 教職員給与

教職員に対する給与については、「静岡県公立大学法人職員給与規程」及び「静岡県公立大学法人有期雇用職員賃金規程」に基づいています。

② 退職手当

教職員に対する退職手当については、「静岡県公立大学法人職員退職手当規程」に基づいています。

(注3) 支給人員数については、年間平均支給人員数を記載しています。

(注4) 本表には、受託研究費、共同研究費及び受託事業費で支出した人件費は含まれていません。

(注5) 「金額」及び「支給人数」欄の上段括弧内には、承継職員等に係る金額及び支給人数を内数で記載しています。

(15) 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略しています。

(16) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費		
消耗品費	74,640	
備品費	16,572	
印刷製本費	23,922	
水道光熱費	112,743	
旅費交通費	13,222	
通信運搬費	4,145	
賃借料	56,982	
車両燃料費	5	
保守費	2,491	
修繕費	7,544	
損害保険料	268	
広告宣伝費	2,429	
行事費	986	
諸会費	3,344	
会議費	243	
報酬・委託・手数料	226,150	
奨学費	83,396	
減価償却費	21,568	
貸倒損失	1,071	
徴収不能引当金繰入額	1,071	
租税公課	4	
文献複写料	19	
雑費	2,406	655,233
研究経費		
消耗品費	174,732	
備品費	54,712	
印刷製本費	4,739	
水道光熱費	60,756	
旅費交通費	65,178	
通信運搬費	3,828	
賃借料	66,586	
車両燃料費	50	
保守費	2,708	
修繕費	9,818	
損害保険料	608	
行事費	39	
諸会費	18,303	
会議費	809	
報酬・委託・手数料	82,450	
租税公課	97	
減価償却費	63,294	
文献複写料	180	
雑費	1,011	609,907
教育研究支援経費		
消耗品費	8,799	
備品費	8,744	
印刷製本費	2,545	
水道光熱費	23,042	
旅費交通費	5,294	
通信運搬費	1,555	
賃借料	6,642	
車両燃料費	4	
保守費	25,756	
修繕費	743	
損害保険料	61	
諸会費	4,480	
会議費	122	
報酬・委託・手数料	95,879	
租税公課	221	
減価償却費	93,573	
文献複写料	207	
雑費	163	277,839

受託研究費			
教員人件費			
非常勤教員給与			
給料	11,091		
法定福利費	1,322	12,413	12,413
職員人件費			
非常勤職員給与			
給料	24,148	24,148	24,148
消耗品費			102,438
備品費			4,429
印刷製本費			1,012
水道光熱費			25,041
旅費交通費			12,097
通信運搬費			75
賃借料			6,786
修繕費			2,574
諸会費			1,653
会議費			61
報酬・委託・手数料			64,969
租税公課			5,344
減価償却費			18,270
文献複写料			0
			281,316
共同研究費			
教員人件費			
非常勤教員給与			
給料	97		
法定福利費	458	555	555
職員人件費			
非常勤職員給与			
給料	10,268		
法定福利費	2,748	13,016	13,016
消耗品費			42,229
備品費			7,073
印刷製本費			166
水道光熱費			3,583
旅費交通費			12,473
通信運搬費			95
賃借料			1,275
車両燃料費			3
修繕費			2,205
広告宣伝費			75
諸会費			1,961
会議費			122
報酬・委託・手数料			24,663
租税公課			2,516
減価償却費			10,859
雑費			2,850
			125,728
受託事業費等			
職員人件費			
非常勤職員給与			
給料	1,175	1,175	1,175
消耗品費			2,307
備品費			1,195
印刷製本費			730
水道光熱費			816
旅費交通費			2,193
通信運搬費			22
賃借料			331
諸会費			7
報酬・委託・手数料			3,294
租税公課			335
雑費			25
			12,436
役員人件費			
報酬			29,913
賞与			9,748
法定福利費			2,386
			42,048

教員人件費			
常勤教員給与			
給料	2,018,469		
賞与	740,517		
退職給付費用	221,797		
法定福利費	430,433	3,411,218	
非常勤教員給与			
給料	181,971		
賞与	13,155		
賞与引当金繰入額	13		
法定福利費	13,051	208,192	3,619,410
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	368,992		
賞与	119,963		
法定福利費	76,009	564,965	
非常勤職員給与			
給料	253,629		
賞与	49,690		
賞与引当金繰入額	1,754		
法定福利費	47,712	352,787	917,752
一般管理費			
消耗品費		33,263	
備品費		1,930	
印刷製本費		8,243	
水道光熱費		76,052	
旅費交通費		10,206	
通信運搬費		21,058	
賃借料		5,306	
車両燃料費		564	
福利厚生費		9,312	
保守費		30,593	
修繕費		99,177	
損害保険料		6,493	
広告宣伝費		7,410	
諸会費		6,947	
会議費		31	
研修費		77	
報酬・委託・手数料		472,552	
租税公課		10,743	
減価償却費		37,302	
雑費		27	837,297

(17) 寄附金の明細

区 分	当期受入額(千円)	件 数(件)	摘 要
静岡県公立大学法人	182,231	312	うち現物寄附63,011千円、120件
合 計	182,231	312	

(18) 受託研究の明細

(単位:千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	—	23,091	23,091	—
	間接経費	—	4,105	4,105	—
地方独立行政法人 等(設立団体)	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	—	3,102	3,102	—
	間接経費	—	198	198	—
国	直接経費	—	2,820	2,820	—
	間接経費	—	180	180	—
独立行政法人 ・国立大学法人	直接経費	720	69,022	63,516	6,225
	間接経費	—	11,383	11,383	—
株式会社等	直接経費	16,007	114,964	115,122	15,849
	間接経費	—	8,510	8,510	—
その他	直接経費	1,929	49,453	50,057	1,325
	間接経費	—	5,710	5,710	—
合 計	直接経費	18,657	262,453	257,710	23,400
	間接経費	—	30,087	30,087	—

(19) 共同研究の明細

(単位:千円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
地方独立行政法人 等(設立団体)	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
国	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
独立行政法人 ・国立大学法人	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
株式会社等	直接経費	41,460	148,422	114,237	75,645
	間接経費	—	9,478	9,478	—
その他	直接経費	271	1,814	1,637	448
	間接経費	—	115	115	—
合 計	直接経費	41,731	150,237	115,875	76,093
	間接経費	—	9,593	9,593	—

(20) 受託事業等の明細

(単位:千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	—	3,521	3,521	—
	間接経費	—	223	223	—
地方独立行政法人 等(設立団体)	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	—	9,277	9,277	—
	間接経費	—	592	592	—
国	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
独立行政法人 ・国立大学法人	直接経費	—	3,726	3,726	—
	間接経費	—	—	—	—
株式会社等	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
その他	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
合 計	直接経費	—	16,525	16,525	—
	間接経費	—	816	816	—

(21) 科学研究費補助金等の明細

(単位:千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
新学術領域研究	(34,350) 10,305	6	
基盤研究(S)	(8,720) 2,616	4	
基盤研究(A)	(9,605) 3,180	12	
基盤研究(B)	(88,781) 23,164	57	
基盤研究(C)	(92,852) 25,513	131	
挑戦的萌芽研究	(12,494) 3,990	13	
若手研究(A)	(9,520) 3,000	3	
若手研究(B含)	(40,646) 13,650	45	
研究活動スタート支援	(1,100) 330	1	
研究成果公開促進費(学術図書)	(1,200) —	1	
特別研究員奨励費	(4,300) 930	4	
国際共同研究加速基金	(11,909) 12,225	8	
厚生労働科学研究費	(22,854) 6,826	9	
合 計	(338,333) 105,730	294	

(注) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として()内に記載しております。

(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 現金及び預金

(単位:千円)

区分	残高	摘要
現金	138	
普通預金	1,557,264	
定期預金	-	令和2年3月31日満期による解約
郵便振替貯金	161,185	
計	1,718,588	

② 未払金

(単位:千円)

区分	残高	摘要
人件費	240,811	
業務費	118,122	
一般管理費	203,644	
資産	179,241	
その他	245	
計	742,065	

③ 資産見返物品受贈額

(単位:千円)

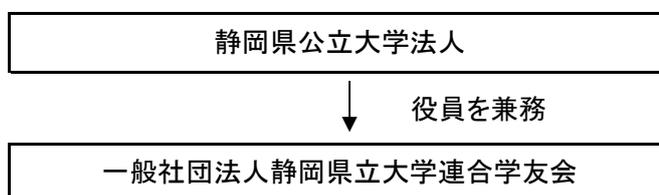
区分	残高	摘要
構築物	155,659	
工具器具備品	92	
図書	1,201,117	
ソフトウェア	0	
計	1,356,869	

(23) 関連公益法人等に関する明細

(23)－1 関連公益法人等の概要

法人名	業務の概要	当法人との関係	役員の名(令和2年3月31日現在) ※当法人における役職
一般社団法人静岡県立大学連合学友会	当法人は、静岡県立大学(短期大学部を含む。)の在学生、卒業生、教職員及び本学関連諸団体相互の交流・親睦を図るとともに、静岡県立大学と連携してその発展を期することを目的とするとともに、その目的に資するため、次の事業を行う。 1 静岡県立大学と会員間及び会員相互の交流の促進 2 静岡県立大学及び会員の事業についての連携・支援・相互協力 3 静岡県立大学各学部同窓会の活動支援、及び新たな学部横断的同窓会の設立支援 4 在学生、教職員及び卒業生に対する福利厚生事業 5 その他、本会の目的を達成するために必要な事業	関連公益法人	代表理事 鬼頭 宏 ※静岡県立大学学長 理事 鬼頭 宏 ※静岡県立大学学長 理事 今井 康之 ※静岡県立大学副学長 理事 小林 公子 ※静岡県立大学学生部長

(23)－2 関連公益法人等と静岡県公立大学法人との関連図



(23)－3 関連公益法人等の財務状況

(単位:千円)

法人名	一般正味財産増減の部							指定正味財産増減の部							正味財産期末残高 K=E+J			
	収益 A	収益の内訳		費用 B	費用の内訳			当期増減額 C=A-B	一般正味財産期首残高 D	一般正味財産期末残高 E=C+D	収益 F	収益の内訳		費用等 G		当期増減額 H=F-G	指定正味財産期首残高 I	指定正味財産期末残高 J=H+I
		受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用					受取補助金等	その他の収益					
一般社団法人静岡県立大学連合学友会	2,604	-	2,604	2,588	2,089	498	-	16	2,407	2,424	-	-	-	-	-	-	-	2,424

(23)－4 関連公益法人等の基本財産の状況

関連公益法人等への基本財産に対する出えん・拠出・寄附等及び運営費・事業費等に充てるための会費・負担金はありません。

(23)－5 関連公益法人等との取引の状況

該当事項はありません。